様式第三号　（平21総省令49・令２総省令22・一部改正）

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】　地方公共団体金融機構の財務及び会計に関する省令第19条

【事業年度】　第　期（自　　年　月　日　　至　　年　月　日）

【法人名】　地方公共団体金融機構

【英訳名】

【代表者の役職氏名】

【主たる事務所の所在の場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【縦覧に供する場所】

【法人情報】

第１【法人の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

２【沿革】

３【事業の内容】

４【従業員の状況】

第２【事業の状況】

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

２【事業等のリスク】

３【財政状態、経営成績、及びキャッシュ・フローの状況の分析】

４【経営上の重要な契約等】

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

２【主要な設備の状況】

３【設備の新設、除却等の計画】

第４【機構の状況】

１【出資金等の状況】

2【コーポレート・ガバナンスの状況】

⑴【コーポレート・ガバナンスの概要】

⑵【役員の状況】

男性　名　女性　名（役員のうち女性の比率　%）

役　　名	職　　名	氏　　名	生年月日	略　　歴	任　　期

⑶【監査の状況】

⑷【役員の報酬等】

第５【経理の状況】

【財務諸表等】

⑴【財務諸表】

①【貸借対照表】

②【損益計算書】

③【純資産変動計算書】

④【キャッシュ・フロー計算書】

⑤【附属明細表】

⑵【決算報告書】

⑶【主な資産及び負債の内容】

⑷【その他】

第６【機構の参考情報】

（記載上の注意）

企業内容等の開示に関する内閣府令（昭和48年大蔵省令第５号）第三号様式に準じて作成すること。ただし、財務諸表等については、最近事業年度分を記載すること。